

# 地域構造について

北海道における『地域構造』の視点・論点	……P1
Ⅰ. 北海道の『強み』と『個性』①～③	……P2
Ⅱ. 地域構造に対する基本的アプローチ	……P5
Ⅲ. 『基礎圏域』の概念	……P6
Ⅳ. 各階層の定義	……P8
Ⅴ. 各階層の分析	
①地方部の生産空間(現状と課題)	……P10
①地方部の生産空間(施策の方向性)	……P12
②地方部の市街地(現状と課題)	……P13
②地方部の市街地(施策の方向性)	……P16
③圏域中心都市(現状と課題)	……P17
③圏域中心都市(施策の方向性)	……P20
④札幌圏(現状・課題と施策の方向性)	……P21

平成27年3月26日

# 北海道における『地域構造』の視点・論点

- 次期計画は我が国の人口減少時代に策定する初の計画。
- 「食料供給」や「観光振興」等、我が国の課題や政策目標に対する貢献の基礎条件として、「人口減の抑制」を位置付け。



検討の視点

- ①北海道の食料等を供給する生産空間※が「地方部」にあること
  - ②北海道の地方部の集落の「住まい方」は散居形態が主であり都府県と大きく異なること
  - ③北海道の地方部が、国土の1/5を占める面積に広域に散在していること
- という**「強み」**や**「個性」**に着目。



～ 今回ご議論いただくこと ～

北海道の「生産空間※のサバイバル」を目指し、中長期的な観点から、

**「北海道における地域構造の望ましい姿」**を

どのように考えるべきかをご議論いただく。

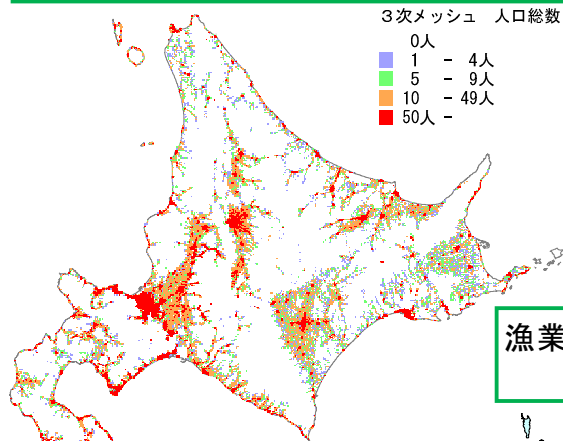
※「生産空間」：主として農業・漁業に係わる生産の場（特に市街地ではない領域）を中心とし、観光等の多面的・公益的機能を含む

# I. 北海道の「強み」と「個性」 ①

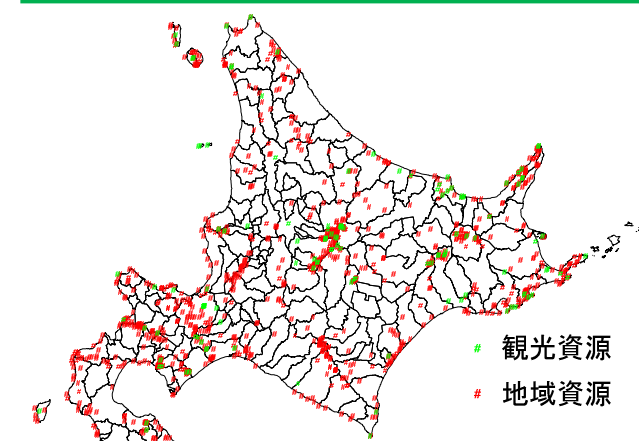
- 我が国の課題解決に対する北海道の貢献は、「食」「観光」「エネルギー」等、多岐にわたる。
- 特に、**主として農業・漁業の生産は地方部**で行われ、食料供給に大きく貢献。
- また、観光資源・地域資源は地方部にも広く分布し、観光サービスの生産空間としての側面もあり、雇用の創出も期待。

- 人口分布が希薄な地域の農水産業の生産性が高い傾向
- 同様に、人口分布が希薄な地域に観光資源が分布

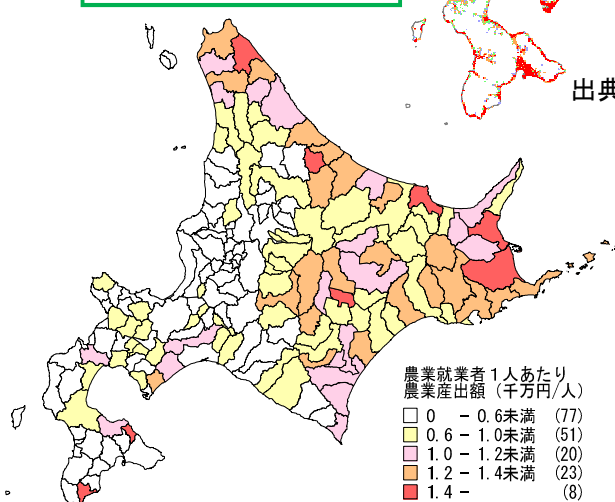
人口分布



地域資源・観光施設の分布

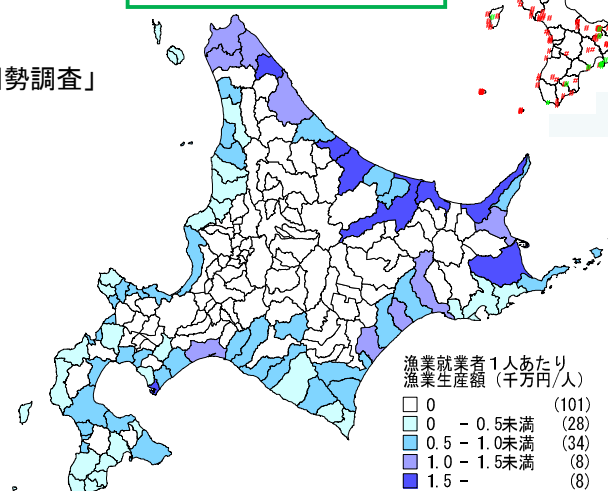


農業就業者1人あたり  
農業産出額



出典：農林水産省「H18生産農業所得統計」  
総務省「H22国勢調査 産業別人口」

漁業就業者1人あたり  
漁業生産額



出典：北海道水産林務部「H24北海道水産現勢」  
総務省「H22国勢調査 産業別人口」

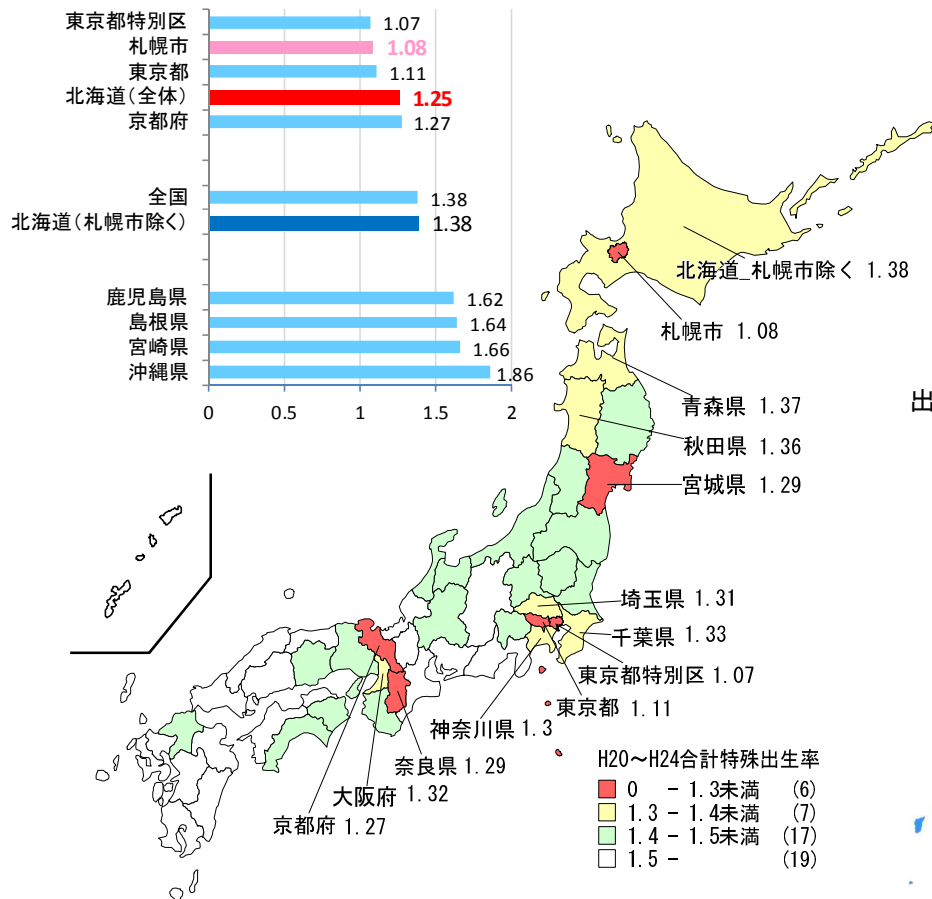
出典：「観光資源台帳」((財)日本交通公社が事務局として設置した「観光資源評価委員会」が検討・選定し作成)を基に作成

※観光資源(史跡、社寺、城跡、城郭、庭園、公園、歴史景観、地域景観、年中行事、歴史的建築物、現代建造物、博物館・美術館)  
※地域資源(山岳、高原、原野、湿原、湖沼、溪谷、滝、河川、海岸、岬、島、岩石、洞窟、動物、植物、自然現象)

# 1. 北海道の「強み」と「個性」 ②

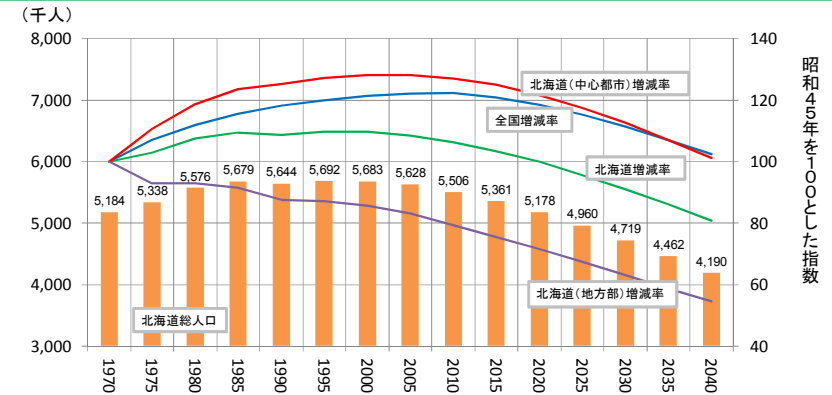
- 最大の課題として顕在化した「人口問題」については、**北海道(全体)の合計特殊出生率=1.25**と、東京に次ぐ低さ。
- 今後、人口急減・超高齢化の進展により、北海道最大の強み(=我が国への貢献)である第1次産業や観光の「**生産空間**」の維持が困難になるおそれ。

都道府県別合計特殊出生率



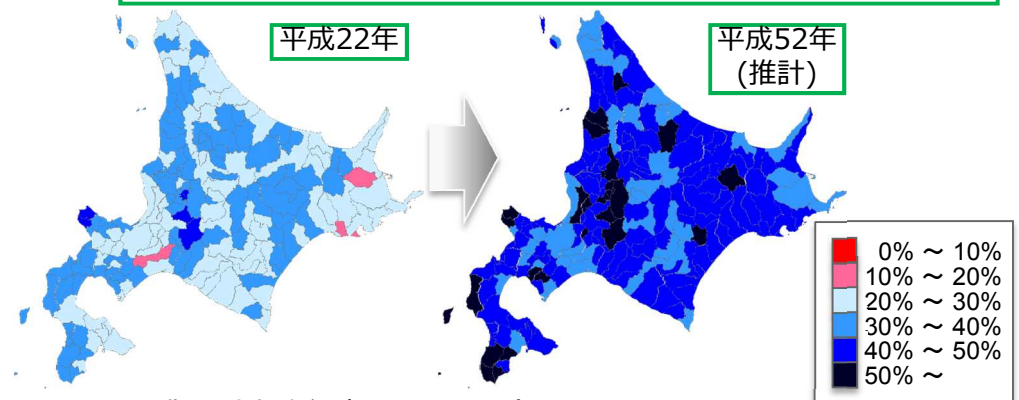
出典: 厚生労働省「平成20年~24年 人口動態保健所・市区町村別統計」

北海道内の市町村別人口減少率



出典: 総務省「国勢調査」  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

北海道内の市町村別高齢化率



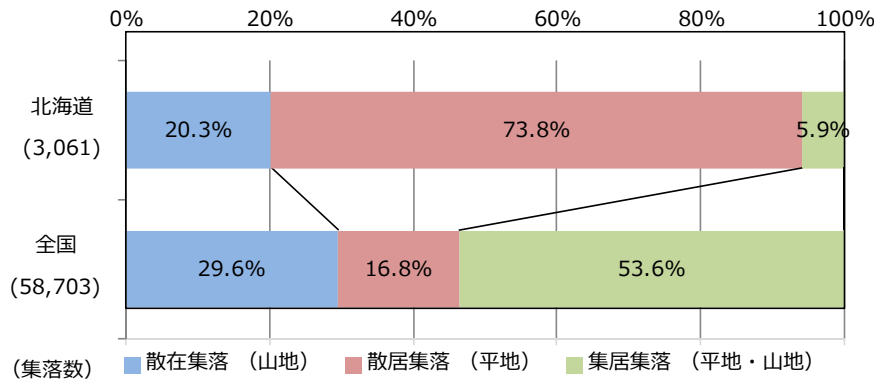
出典: 国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

# 1. 北海道の「強み」と「個性」 ③

- 地方部の集落の「住まい方」は**散在・散居形態が主**であり、都府県と大きく異なる。
- また、地方部は日本の国土の1/5を占める面積に広く分散しており、都市間距離が大きい。

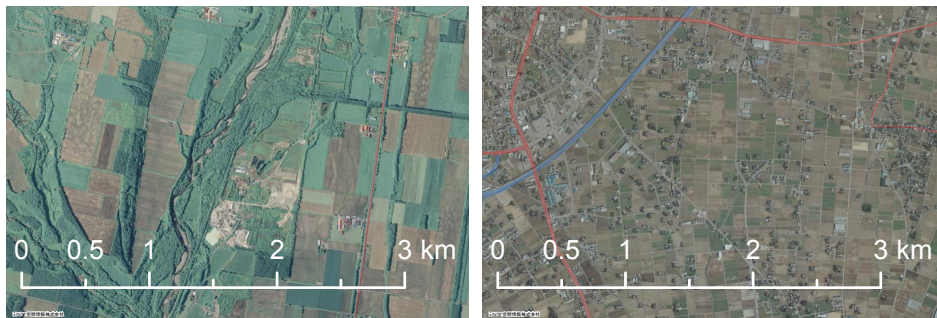
- 北海道は、散在・散居集落が9割を超えていることに加え、集落は都府県よりも広域に分布。

北海道の集落形態の特徴



出典: 竹内慎一(北海道立総合研究機構北方建築総合研究所)「北海道の集落の実態分析による地域防災力に関わる評価指標の検討」地域安全学会論文集(14),pp37-46,2011-03

散居集落のイメージ

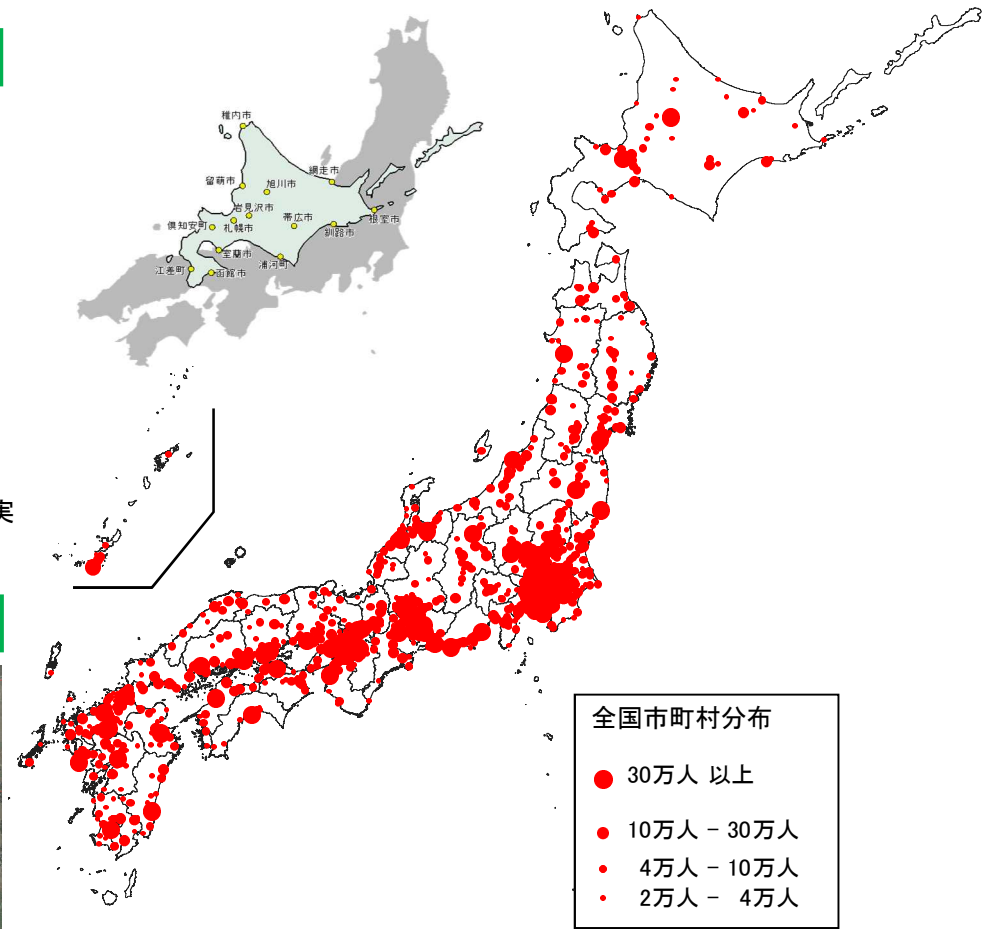


【北海道上士幌町】

【富山県砺波市(砺波平野)】

出典: NTT空間情報(株)

全国の市町村(人口2万人以上)の分布



出典: 総務省「平成22年度 国勢調査」を基に作成

## II. 地域構造に対する基本的アプローチ

- 一般的に地域構造を考える場合、地理や気候的に類似性の高い大きな圏域を設定した上で、「大規模→中規模→小規模」の流れで階層化。

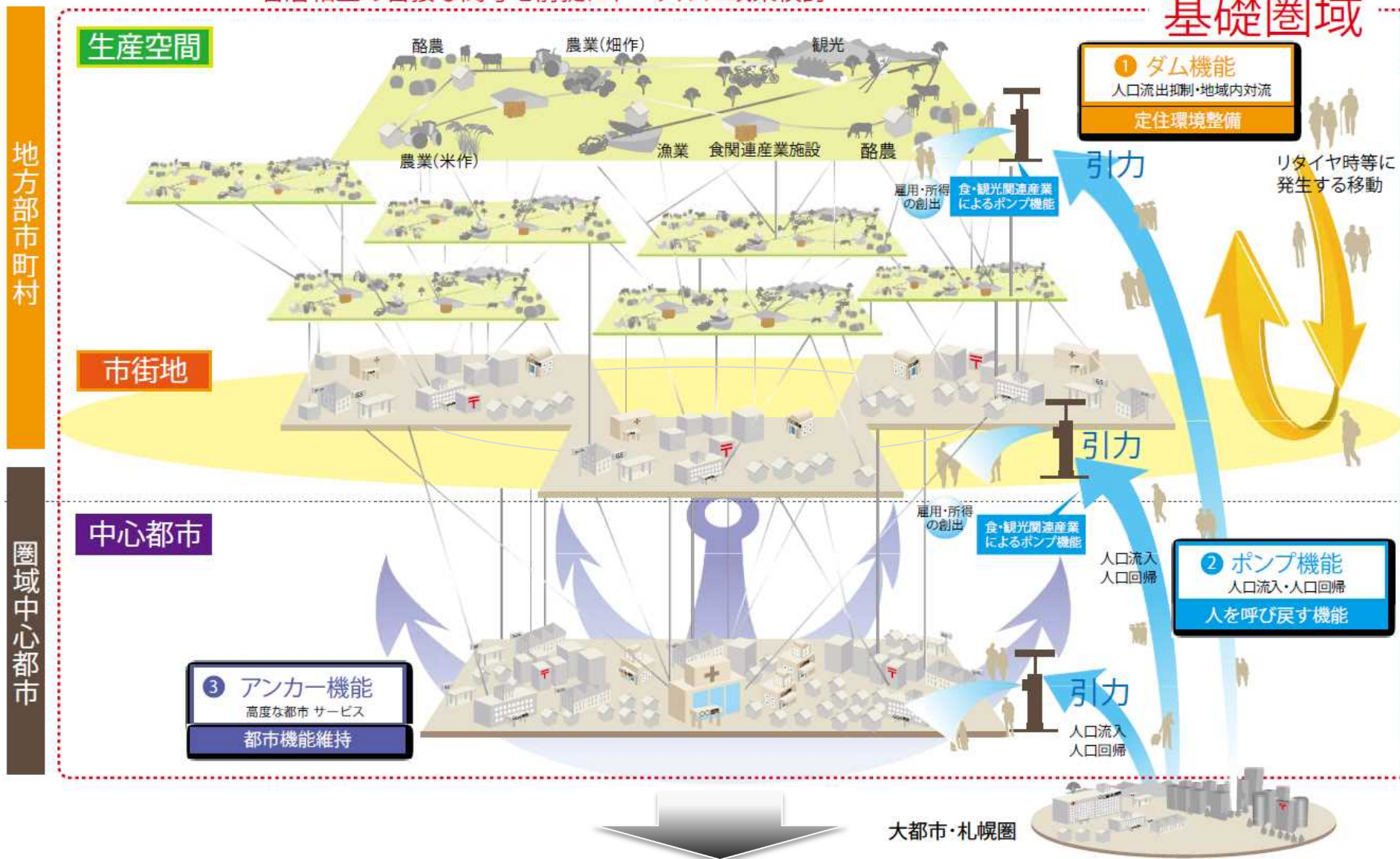


- 本検討では「生産空間の維持」に視点を置いた分析を行うため、「地方部の市町村」をさらに「①生産空間」と「②市街地」に分類。
- これに「③圏域中心都市」を加え  
「①**地方部市町村の生産空間** → ②**地方部市町村の市街地** → ③**中心都市**」  
という流れで各階層及び階層間に求める機能を考え、地域構造を分析。
- 上記「①地方部生産空間、②地方部市街地、③圏域中心都市」の3層を、  
北海道の地域構造を検討する際の「**基礎圏域**」と設定

※「生産空間」：主として農業・漁業に係わる生産の場（特に市街地ではない領域）を中心とし、観光等の多面的・公益的機能を含む

# III. 『基礎圏域』の概念

各層相互の密接な関与を前提にトータルに政策検討



北海道における**地域構造の現状と課題**を分析し、**改善に必要な施策**を検討。

### Ⅲ. 『基礎圏域』の概念

○ 本検討での「基礎圏域」並びに「圏域中心都市」、「市街地」及び「生産空間」の区分は、

北海道における人口分布、土地利用、医療状況の実態を3次メッシュ（約1km四方）のレベルで分析し、この実態に応じて圏域のモデル化を行い、必要となる施策を類型化するためのもの。



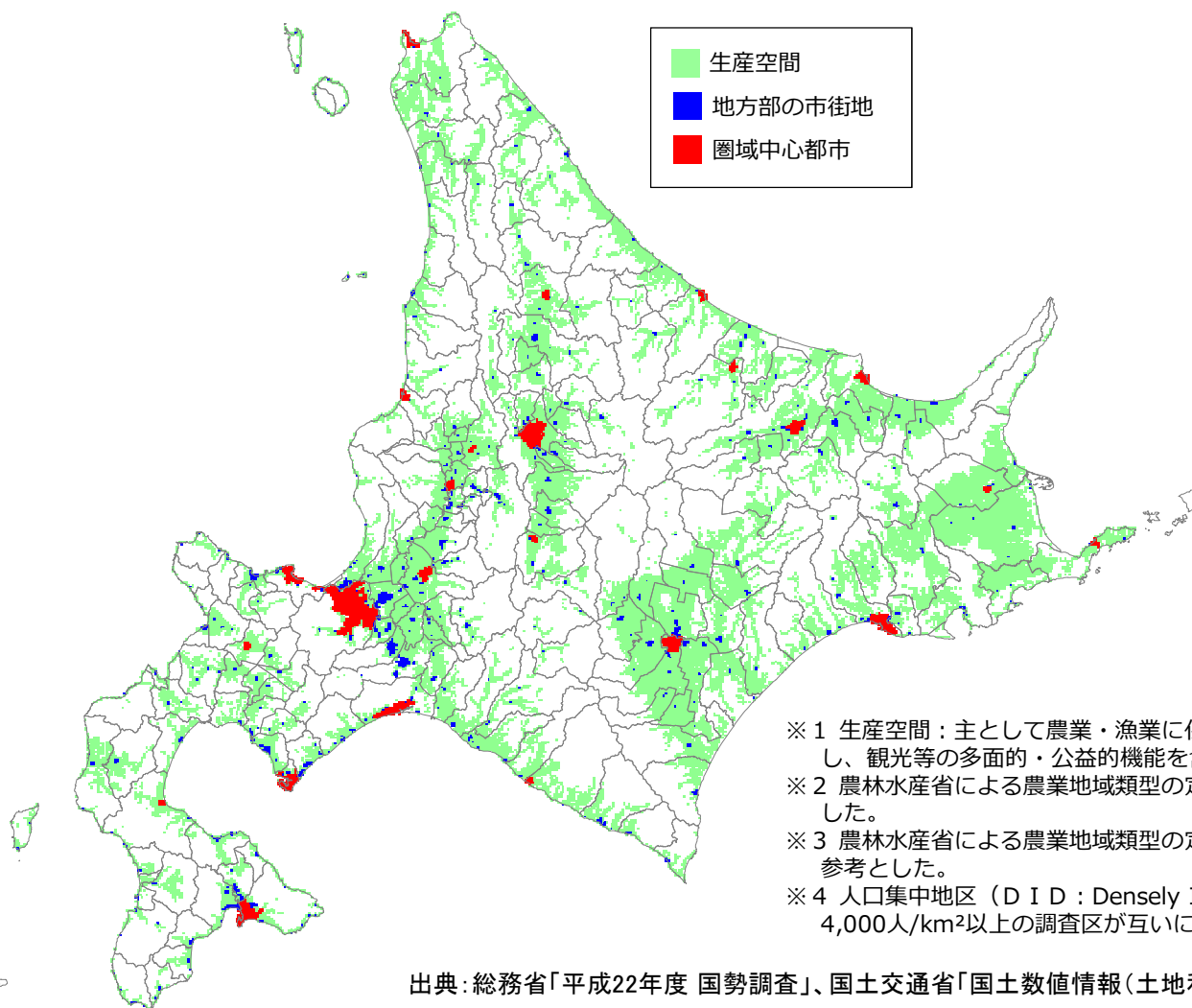
○ このため

- ① 既存の行政界にかかわらず、  
**同一市町村内に「圏域中心都市」と「生産空間」、  
「市街地」と「生産空間」が併存。**
- ② 過去の北海道総合開発計画における6圏域、2次・3次医療圏、定住自立圏等、  
**他の圏域概念を排除・否定するものではない。**
- ③ 新たな北海道総合開発計画において、  
北海道内各市町村を「基礎圏域」にもれなく振り分け、**都市機能を維持すべき中心都市を定めたり、当該「基礎圏域」毎に施策の方向性を定める趣旨ではない。**



# IV. 各階層の定義

生産空間※1	市町村における主として農業・漁業に係わる生産の場
市街地	圏域中心都市以外の市町村において、人口の集中が見られる地域又は生活の拠点性が高いと認められる地域
圏域中心都市	本検討ではその中核となる機能を「医療」に着目し、医療機能に関し、圏域の中心となる都市を圏域中心都市に設定



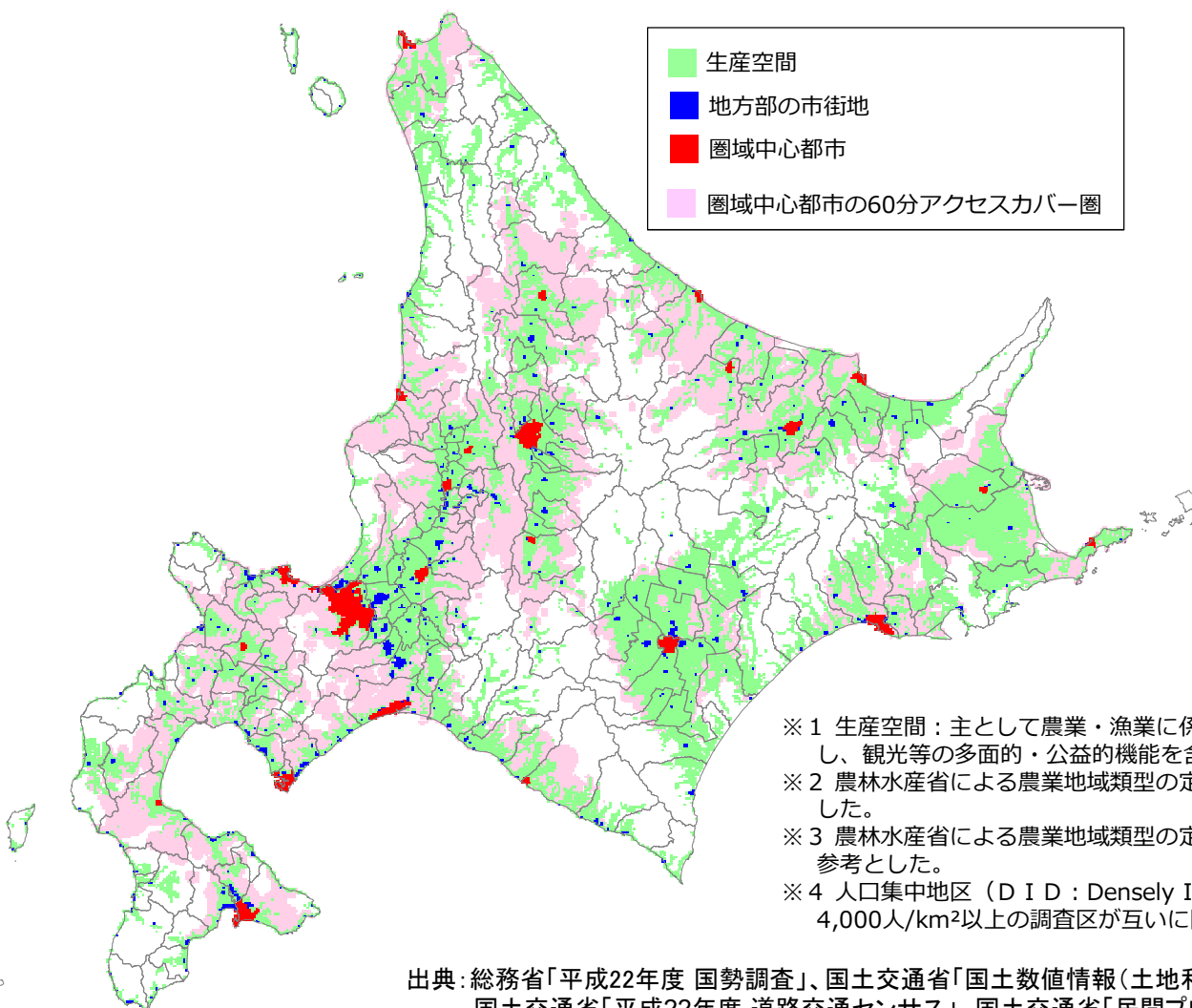
	考え方
生産空間	<ul style="list-style-type: none"> <li>■『圏域中心都市』及び『市街地』を除くメッシュを対象として(①又は②)となる場合               <ul style="list-style-type: none"> <li>①メッシュ内に居住人口がある</li> <li>②メッシュに占める田畑の面積が20%以上※2</li> </ul> </li> </ul>
市街地	<ul style="list-style-type: none"> <li>■『圏域中心都市』を除くメッシュを対象として(①又は②)となる場合               <ul style="list-style-type: none"> <li>①メッシュ内の居住人口が500人以上※3</li> <li>②地方自治体の役所・役場・支所が所在するメッシュ</li> </ul> </li> </ul>
圏域中心都市	<ul style="list-style-type: none"> <li>■以下の①～③に基づき圏域中心都市を含む自治体を設定し、これに合致する19市・5町のDID※4となる場合               <ul style="list-style-type: none"> <li>①『通院依存なし』かつ『救急搬送(一次)依存なし』</li> <li>②『入院依存なし』又は『救急搬送(二次)依存なし』</li> <li>③『医療関連施設集積又は供給』水準が確保されている</li> </ul> </li> </ul>

- ※1 生産空間：主として農業・漁業に係わる生産の場（特に市街地ではない空間的領域）を中心とし、観光等の多面的・公益的機能を含む。
- ※2 農林水産省による農業地域類型の定義のうち、平地農業地域の要件である耕地率20%を参考とした。
- ※3 農林水産省による農業地域類型の定義のうち、都市的地域の要件である人口密度500人以上を参考とした。
- ※4 人口集中地区（D I D：Densely Inhabited District）：市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の調査区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区

出典：総務省「平成22年度 国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ)第2.3版」を基に北海道局作成

# IV. 各階層の定義

生産空間※1	市町村における主として農業・漁業に係わる生産の場
市街地	圏域中心都市以外の市町村において、人口の集中が見られる地域又は生活の拠点性が高いと認められる地域
圏域中心都市	本検討ではその中核となる機能を「医療」に着目し、医療機能に関し、圏域の中心となる都市を圏域中心都市に設定



	考え方
生産空間	■『圏域中心都市』及び『市街地』を除くメッシュを対象として(①又は②)となる場合 ①メッシュ内に居住人口がある ②メッシュに占める田畑の面積が20%以上※2
市街地	■『圏域中心都市』を除くメッシュを対象として(①又は②)となる場合 ①メッシュ内の居住人口が500人以上※3 ②地方自治体の役所・役場・支所が所在するメッシュ
圏域中心都市	■以下の①～③に基づき圏域中心都市を含む自治体を設定し、これに合致する19市・5町のDID※4となる場合 ①『通院依存なし』かつ『救急搬送(一次)依存なし』 ②『入院依存なし』又は『救急搬送(二次)依存なし』 ③『医療関連施設集積又は供給』水準が確保されている

- ※1 生産空間：主として農業・漁業に係わる生産の場（特に市街地ではない空間的領域）を中心とし、観光等の多面的・公益的機能を含む。
- ※2 農林水産省による農業地域類型の定義のうち、平地農業地域の要件である耕地率20%を参考とした。
- ※3 農林水産省による農業地域類型の定義のうち、都市的地域の要件である人口密度500人以上を参考とした。
- ※4 人口集中地区（D I D：Densely Inhabited District）：市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の調査区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区

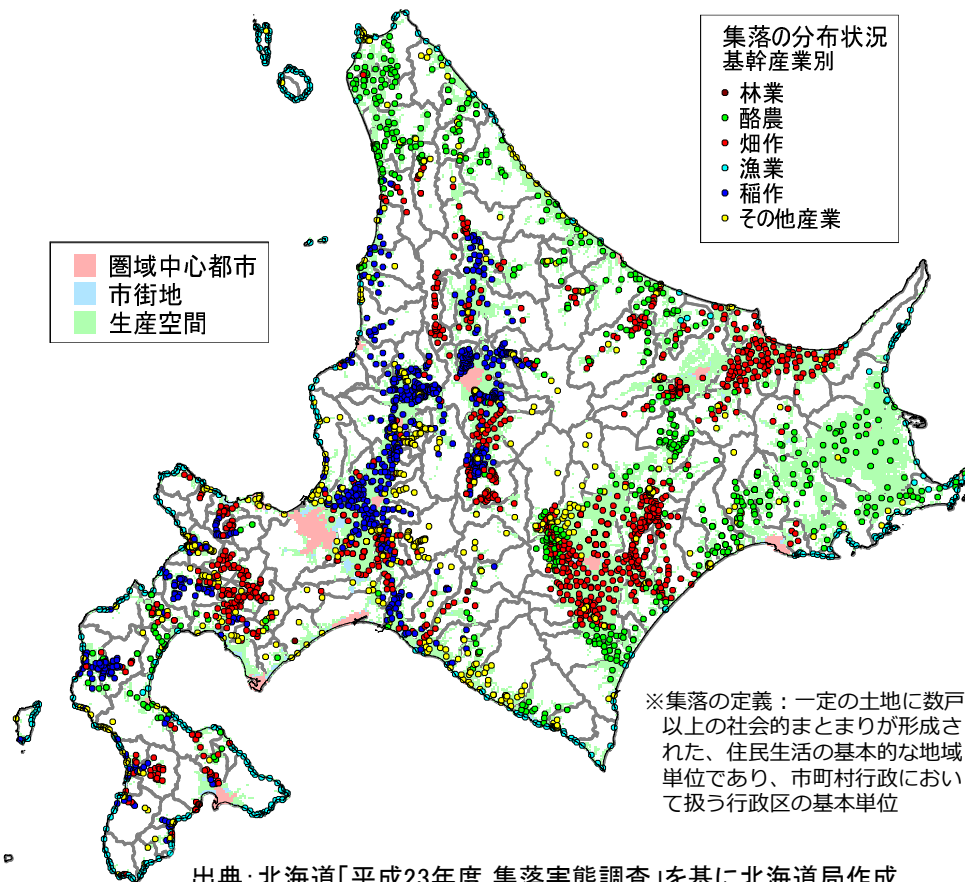
出典：総務省「平成22年度 国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ)第2.3版」、  
 国土交通省「平成22年度 道路交通センサス」、国土交通省「民間ブローブデータ」(平成25年度)を基に北海道局作成

# V. 各階層の分析 ① 地方部の生産空間（現状と課題）

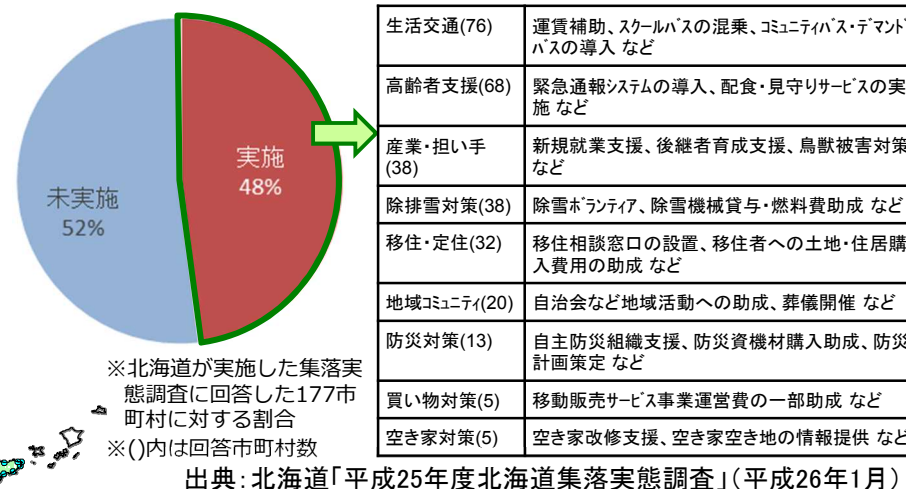
- 第1次産業を基幹産業とする多くの集落が分布。
- 集落における「人口減少・高齢化の急速な進行」や「集落機能の低下等の問題の顕在化」、「集落問題の深刻化及び更なる拡大」等の現状認識の下で、集落対策が行われている市町村は約半数。今後、必要と考える集落対策は「高齢者支援」や「生活交通」などが上位。

## (1) 現状と課題

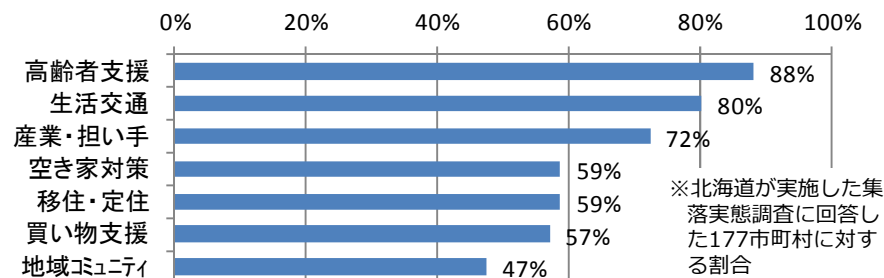
集落※の分布状況



集落対策の実施状況



今後必要と考える集落対策



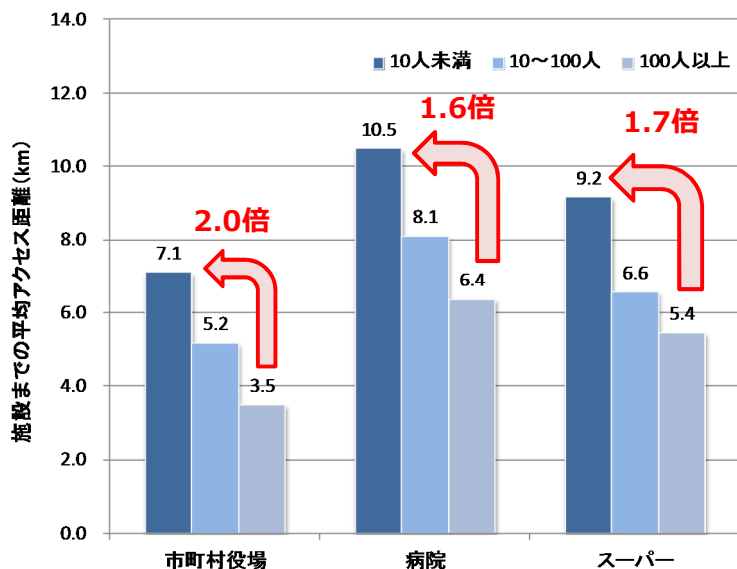
出典：北海道「北海道における集落対策の方向性」(平成25年3月)

# V. 各階層の分析 ①地方部の生産空間（現状と課題）

- 北海道の人口の約9割は、面積2.6%の圏域中心都市や市街地に居住。生産空間では人口の約1割が広域に居住しているため、生活機能へのアクセス距離も拡大する傾向。
- 北海道の1/3に相当する65市町村では、生産空間に居住する人口が市街地等に居住する人口を上回っており、市街地への集住のみに特化したコンパクト化の推進は、生産を始め地域の多面的な機能を減じる懸念。

## (1)現状と課題

生産空間における人口規模別に見た施設へのアクセス距離※

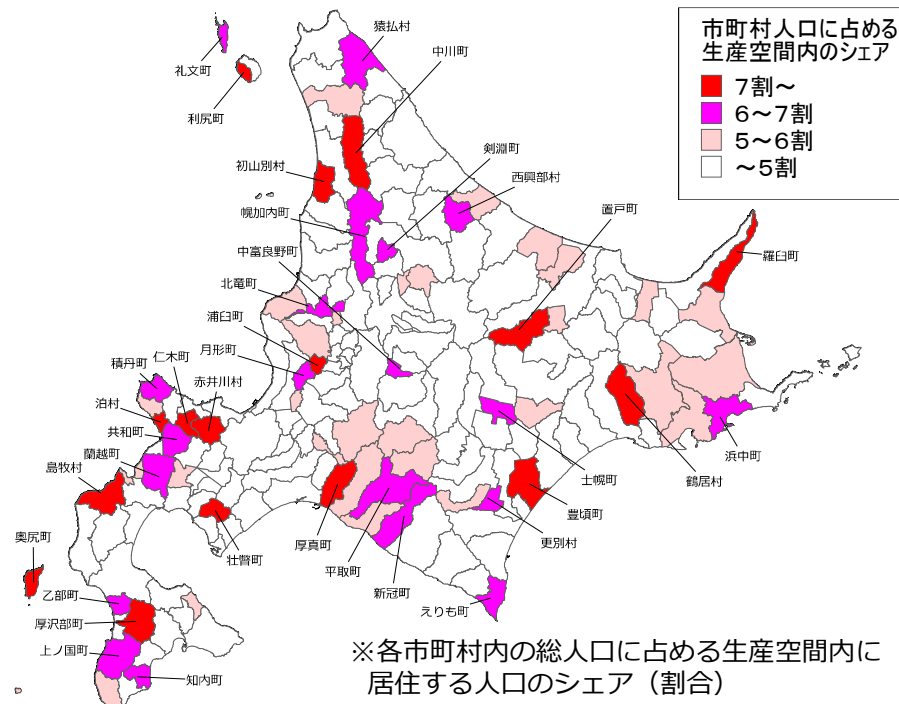


※生産空間の各メッシュ（3次メッシュ）の中心からの各施設までの最小空間距離を算出し、人口規模10人階級別に類型化し、人口による加重にて算出した平均距離

出典：人口：総務省「平成22年 国勢調査」、  
 公共・公益施設、医療施設：国土交通省「国土数値情報（土地利用3次メッシュ）第2.3版」、  
 買物施設：(株)JPS「DRMS（小売店舗データ）2014」を基に北海道局作成

市町村人口に占める生産空間のシェア※

- 北海道内の65市町村では、生産空間に居住する人口が市街地等に居住する人口を上回る。



※各市町村内の総人口に占める生産空間内に居住する人口のシェア（割合）

出典：総務省「平成22年度 国勢調査」、国土交通省「国土数値情報（土地利用3次メッシュ）第2.3版」を基に北海道局作成

- 食料供給力の維持の観点から、生産空間における生産性の向上は必須。
- また、北海道の強みである農林水産業や観光産業の振興に加え、それらに付随する関連産業の支援、育成、集約を通じた生産空間の維持・発展が必要。
- 散居をなす広域分散型地域における生活環境維持のために、地域のネットワーク化を推進。

## (2) 施策の方向性

### 1. 生産性の向上

（各論「6. 農林水産業・食関連産業」において詳述）

### 2. 散居形態をなす生産空間における生活機能の維持

- ・ 移動販売や買い物代行などの交通弱者支援対策
- ・ 多面的機能支払交付金等の活用による、集落コミュニティの維持・連携

### 3. 広域分散型の地域構造を支える交通ネットワークの維持

- ・ 通院需要等に対応する公共交通の維持・再編
- ・ 貨客混載など人口低密度地域における人流・物流システムの構築
- ・ 離島交通の安定的な維持・確保

### 4. 暮らしたい・訪れたいと感じる地域の魅力向上

- ・ 北海道の魅力を活かしたライフスタイルの提示
- ・ 地域資源・観光資源を活かした交流拡大
- ・ 地域住民と行政の連携・協働によるインフラの維持管理

地域住民と行政の連携・協働による  
冬期対策の取組事例(斜里町)



【除雪ボランティア】

北海道体験移住「ちょっと暮らし」

【雪かき体験】

【冬道運転体験】

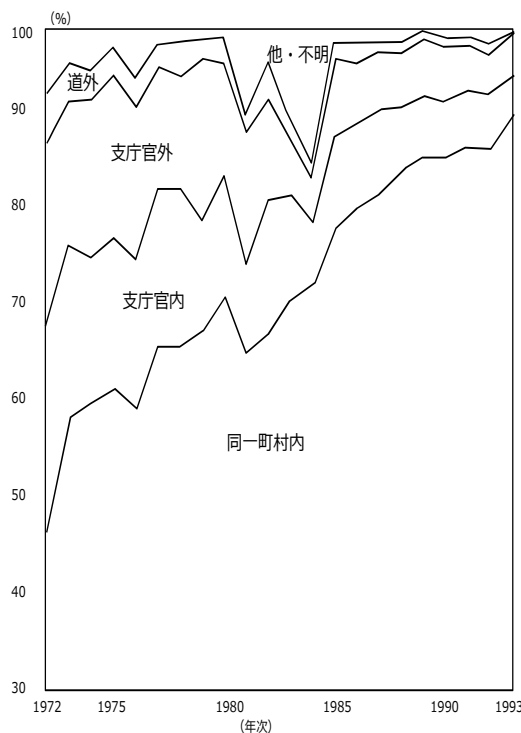


# V. 各階層の分析 ②地方部の市街地（現状と課題）

- 生産空間＝集落には、生産年齢を過ぎた高齢者の定住環境が乏しく、人口流出の一つのトリガー。
- 一方、「住み慣れた故郷に住み続けたい」という愛着に着目すれば、定住環境を整備することで、人口流出の砦(ダム)として機能。

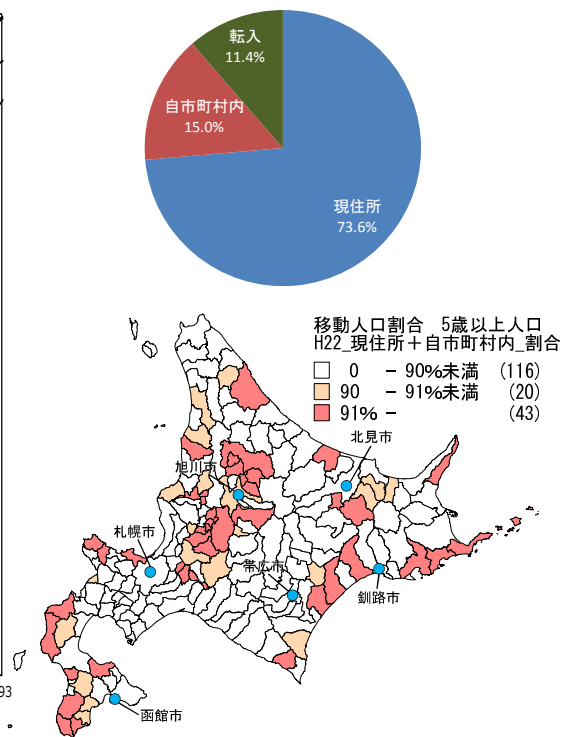
## (1)現状と課題

北海道の離農農家の転出先意向



出典：北海道農業会議「離農及び転職に関する調査結果」(各年次)

5年前の常住市町村(全道)



出典：総務省「平成22年度 国勢調査」を基に北海道局作成

宮城県気仙沼市の復興移転の例



出典：気仙沼市

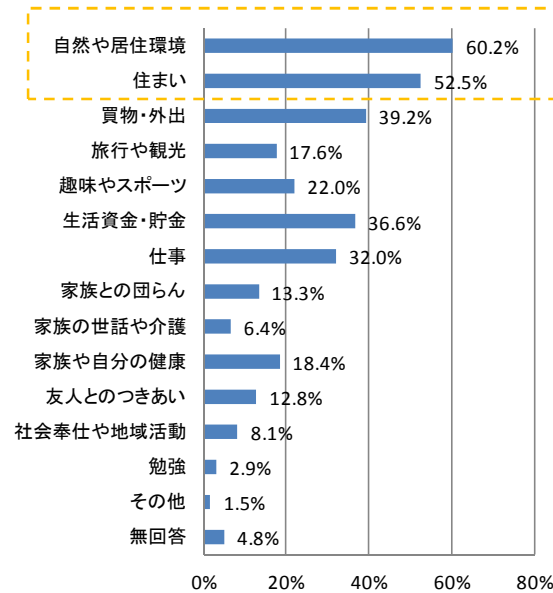
# V. 各階層の分析 ②地方部の市街地（現状と課題）

○ 北海道の豊かな自然環境は道内外からの移住者や退職世代等の定住先としての魅力を高める反面、広域分散型の構造等が利便性・生活満足度を下げる要因となっている。

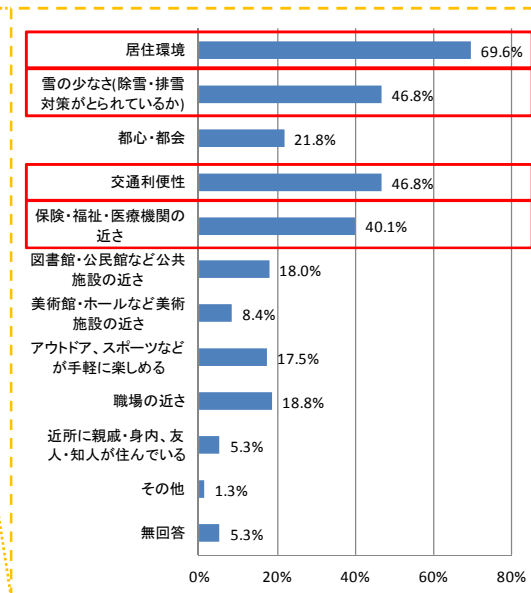
## (1)現状と課題

- 北海道への移住希望者が『住まい』、『居住地』を選択する際には、『居住環境』、『雪』、『交通利便性』、『医療』を重視。
- 北海道への移住者は、『ショッピング機会』や『交通利便性』、『医療』に対する生活満足度が低い傾向。

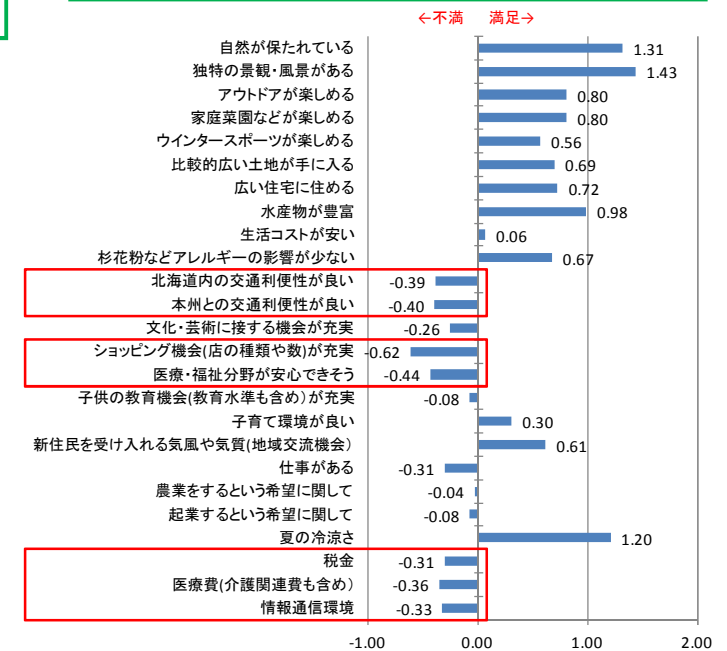
北海道移住時の重視点



北海道移住時の[住まい・居住地]選択重視点(全体)



北海道移住者の移住後の生活満足度スコア



※移住希望者を対象としたアンケート調査  
 (道外移住イベント会場1,229サンプル、インターネット2,051サンプル)  
 20代：13.5%、30・40代：35.5%、50・60代：46.3%、70代以上：5%

※北海道への移住者へのアンケート調査/ (N=97)  
 30代以下：15.5%、40代：10.3%、50代：19.6%、  
 60代以上：51.5%、無職(定年退職者)が33%

出典：北海道「安全・安心のための移住・二地域居住加速事業報告書」(H24.3)

出典：北海道「北海道への移住・交流促進に向けた意識調査報告書」(H21.12)

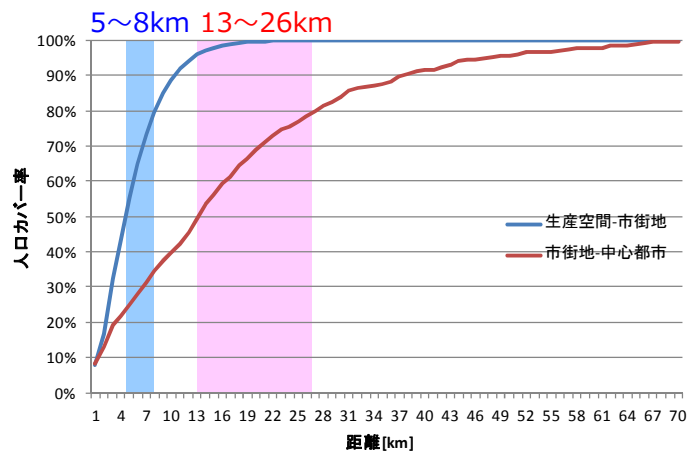
# V. 各階層の分析 ②地方部の市街地（現状と課題）

- 各層間の距離のイメージは、市街地・圏域中心都市間距離で約30km(人口80%カバー)、生活空間・市街地間で約10km(人口80%カバー)。
- 生活施設の立地状況を分析すると、市街地でも概ね3km圏内に存在し、一定の生活サービスの享受が可能。今後、この生活施設(拠点機能)の維持が重要課題。

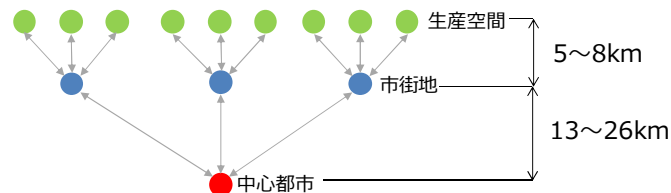
## (1)現状と課題

基礎圏域の各階層間アクセス距離※1

【基礎圏域間のアクセス距離】



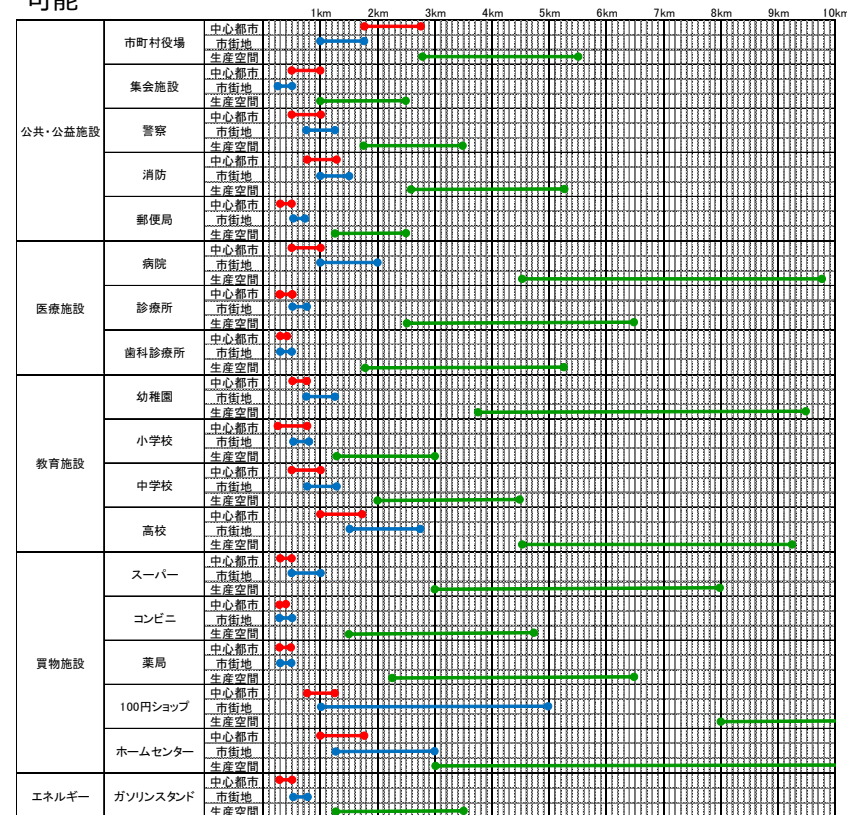
【基礎圏域の距離イメージ】



※1 平成22年国勢調査による地域メッシュ（3次メッシュ）単位の総人口及び地域メッシュ間距離より算出。  
 ※2 3次メッシュの中心座標と施設までの距離を算出し、人口カバー率50%~80%距離を図化。  
 [データ出典] 人口データ：平成22年国勢調査による地域メッシュ（3次メッシュ）単位の総人口  
 公共・公益施設、医療施設、教育施設、エネルギー施設の座標データ：国土交通省 国土数値情報に公開される最新データを使用した。  
 買物施設：株式会社JPSが取りまとめたDRMS2014の施設座標データ

基礎圏域の生活施設までのアクセス距離※2

市街地では概ね3km圏内に施設が立地し、一定の生活サービスを享受可能





# V. 各階層の分析 ②地方部の市街地（施策の方向性）

- 北海道の強みである農林水産業や観光業の振興にあわせ、周辺産業における新規産業の起業・誘致等、人口を呼び戻す「**ポンプ機能**」を創出する。
- また、道内外からの移住者や退職世代等の定住を図る「**ダム機能**」を発揮させるため、地域交通の確保等の生活環境の整備や雇用の創出を図る。

## (2) 施策の方向性

### 1. 「ダム機能」となる生活環境の整備、「ポンプ機能」となる雇用の創出

- 北海道らしい「ふるさと定住」の促進
- 食・観光関連産業の6次産業化等、地域資源を活用した雇用の創出

### 2. 地方部を支える生活機能・都市機能の維持・確保

- 生活機能・都市機能の集約・連携による地域の拠点づくり
- 住民の暮らしを支える商業・医療・教育機能等の維持
- 地域の課題を解決するソーシャルビジネスの起業支援

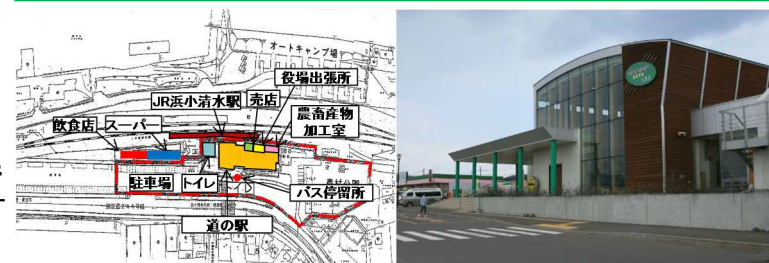
### 3. 地域の都市サービス機能提供を担う交通・情報基盤の整備

- 都市と農山漁村の人流・物流を支える幹線交通の整備
- 地域の実情に応じた多様な公共交通の展開

景観に配慮した宅地造成の展開(東川町)



市街地の機能集約による拠点づくり(小清水町)



# V. 各階層の分析 ③圏域中心都市（現状と課題）

○ 圏域中心都市は、救急医療などの医療サービスの提供や出産による自然増を支える拠点として位置し、「圏域中心都市があるから、ここ（地方部の市街地・生産空間）に住める」という安心感を提供。

## (1)現状と課題

- 医療に着目し、以下の①～③に該当する市町村を圏域中心都市と設定。<sup>注1)</sup>

### 医療に着目した圏域中心都市の考え方<sup>注2)</sup>

項目	考え方
① 『通院依存なし』 かつ 『救急搬送（一次）依存なし』	以下に該当する場合 ・他市町村への通院・救急搬送（一次）割合が自市町村への通院・救急搬送（一次）割合を超えない ・他市町村への通院・救急搬送（一次）のうち最大市町村の入院・搬送割合が20%未満
② 『入院依存なし』 又は 『救急搬送（二次）依存なし』	以下に該当する場合 ・他市町村への入院・救急搬送（二次）割合が自市町村への入院・救急搬送割合（二次）を超えない ・他市町村への入院・救急搬送（二次）のうち最大市町村の入院・搬送割合が20%未満
③ 『医療関連施設集積又は供給』水準が確保されている	以下に該当する場合 病院（施設数）、病院（病床数）、一般診療所（施設数）、一般診療所（病床数）、医師数の全てが北海道内の市町村毎の施設数等の中央値を超える

注1) 上記①～③に該当せず、また他市町村への依存度合いも低い場合は、最寄りの圏域中心都市とのつながりを考慮して基礎圏域を設定。

注2) 抽出の考え方及び閾値の条件は一つの例として設定したものであり、他の医療圏域概念を排除・否定するものではない。

### 医療に着目した場合の「基礎圏域」と「圏域中心都市」の例



出典：北海道「国民健康保険患者受療動向調査」(H18.5調査)，北海道開発局調べ(平成21年度データ)，厚生労働省「医療施設調査」(H24)，厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(H24)，国土交通省「平成22年度 道路交通センサス」，国土交通省「民間プローブデータ」(平成25年度)を基に北海道局作成

# V. 各階層の分析 ③圏域中心都市（現状と課題）

○ 医療サービス水準の確保には一定の都市圏規模を確保する必要があり、多様な人材を呼び込むための雇用の場、教育・文化機能や商業機能などの都市機能の維持・集積・連携による確保が課題。

## (1)現状と課題

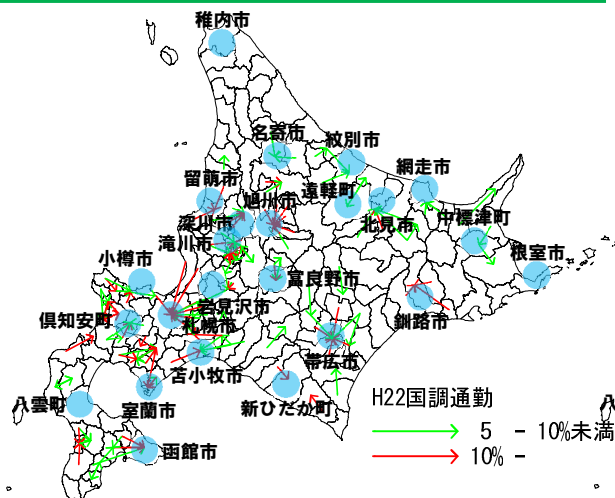
- 基礎圏域の圏域中心都市には、行政や消費、医療・福祉、教育・文化の都市機能が一定水準集積。
- なかでも、医師数においては全道の80%以上が集積。
- 通勤・通学や買物等においても、圏域中心都市への流動が多い傾向。

圏域中心都市における都市機能の集積状況

圏域中心都市	市町村数	人口	【都市サービス】																
			行政 国・道出先機関数	消費 大規模店舗数	金融 金融機関数	宿泊 宿泊関連事業所数	二次救急 二次救急医療機関数	医療・福祉 医師数	社会福祉 社会福祉施設数	高等教育 高等教育機関数	娯楽 娯楽従業員数	教育・文化 公共ホール数(市民会館)	図書館数	マスコミ マスコミ事業所数					
札幌市	8	81%	76%	82%	88%	76%	81%	91%	82%	83%	78%	87%	88%	77%	77%	38%	84%		
函館市	14	85%	87%	72%	77%	59%	69%	85%	82%	83%	59%	100%	88%	70%	22%	58%	100%		
小樽市	6	80%	84%	75%	64%	47%	89%	90%	74%	68%	80%	100%	0%	81%	60%	50%	100%		
旭川市	11	85%	92%	97%	92%	56%	80%	97%	83%	84%	70%	100%	100%	79%	37%	56%	96%		
室蘭市	6	47%	75%	51%	61%	29%	50%	62%	41%	34%	50%	100%	0%	57%	12%	17%	86%		
釧路市	8	73%	90%	68%	82%	58%	73%	90%	74%	62%	100%	100%	44%	17%	40%	92%	100%		
帯広市	18	49%	83%	63%	69%	37%	40%	76%	42%	34%	32%	100%	0%	52%	3%	6%	100%		
北見市	6	76%	88%	88%	82%	78%	60%	87%	77%	77%	67%	100%	0%	81%	58%	82%	64%		
岩見沢市	9	52%	46%	63%	55%	38%	45%	63%	46%	46%	45%	100%	0%	50%	40%	33%	57%		
網走市	5	57%	71%	78%	68%	48%	50%	81%	48%	47%	29%	100%	0%	54%	9%	17%	100%		
滝川市	6	53%	94%	57%	68%	27%	67%	80%	44%	41%	40%	0%	0%	82%	7%	100%	67%		
苫小牧市	7	74%	70%	88%	79%	61%	58%	88%	58%	32%	44%	100%	100%	70%	27%	20%	100%		
稚内市	9	61%	88%	82%	72%	41%	22%	74%	51%	49%	29%	100%	0%	68%	14%	100%	71%		
紋別市	3	77%	86%	100%	90%	61%	60%	89%	66%	74%	0%	0%	0%	80%	55%	33%	100%		
名寄市	12	34%	57%	54%	42%	30%	10%	63%	27%	19%	10%	100%	100%	53%	34%	33%	50%		
根室市	1	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%	0%	100%	100%	100%	100%		
滝川市	10	36%	65%	62%	45%	27%	33%	34%	27%	28%	33%	0%	100%	36%	48%	14%	75%		
滝川市	5	66%	67%	100%	71%	68%	100%	90%	52%	66%	100%	0%	100%	79%	62%	25%	100%		
富良野市	5	53%	67%	67%	78%	52%	50%	78%	51%	56%	50%	0%	0%	72%	18%	50%	0%		
八雲町	7	38%	84%	50%	40%	28%	28%	48%	23%	23%	40%	0%	0%	50%	25%	33%	0%		
倶知安町	11	28%	50%	50%	25%	31%	50%	46%	23%	10%	23%	0%	0%	39%	14%	0%	50%		
滝川町	3	58%	83%	100%	71%	50%	75%	90%	68%	33%	0%	0%	0%	64%	33%	40%	100%		
新ひだか町	5	45%	33%	70%	49%	41%	50%	53%	42%	43%	50%	0%	0%	53%	33%	50%	50%		
中標津町	4	47%	50%	0%	69%	41%	25%	67%	31%	43%	40%	0%	0%	80%	33%	33%	100%		
全道平均		71%	73%	77%	78%	52%	64%	87%	66%	59%	55%	78%	86%	70%	32%	37%	91%		

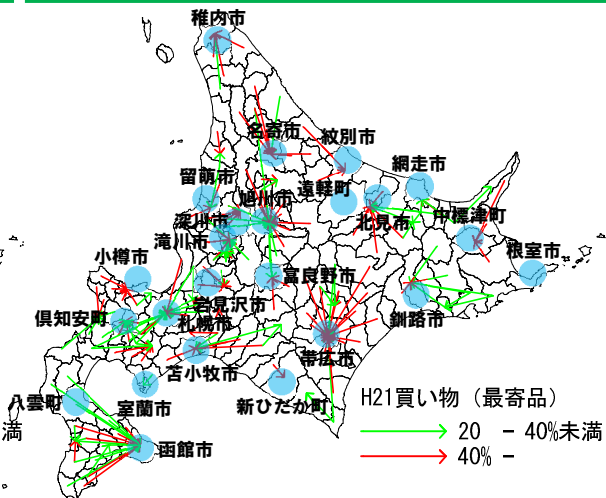
出典：各種統計資料を基に作成

通勤・通学流動



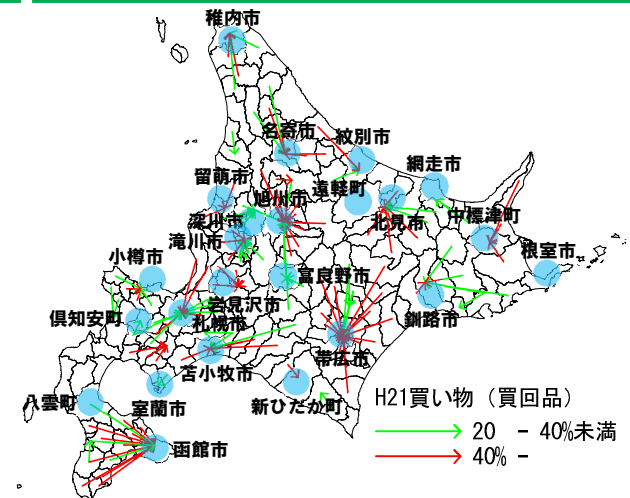
出典：総務省「平成22年度 国勢調査」を基に北海道局作成

買物流動：最寄品



出典：北海道「平成22年度 北海道広域商圈動向調査」を基に北海道局作成

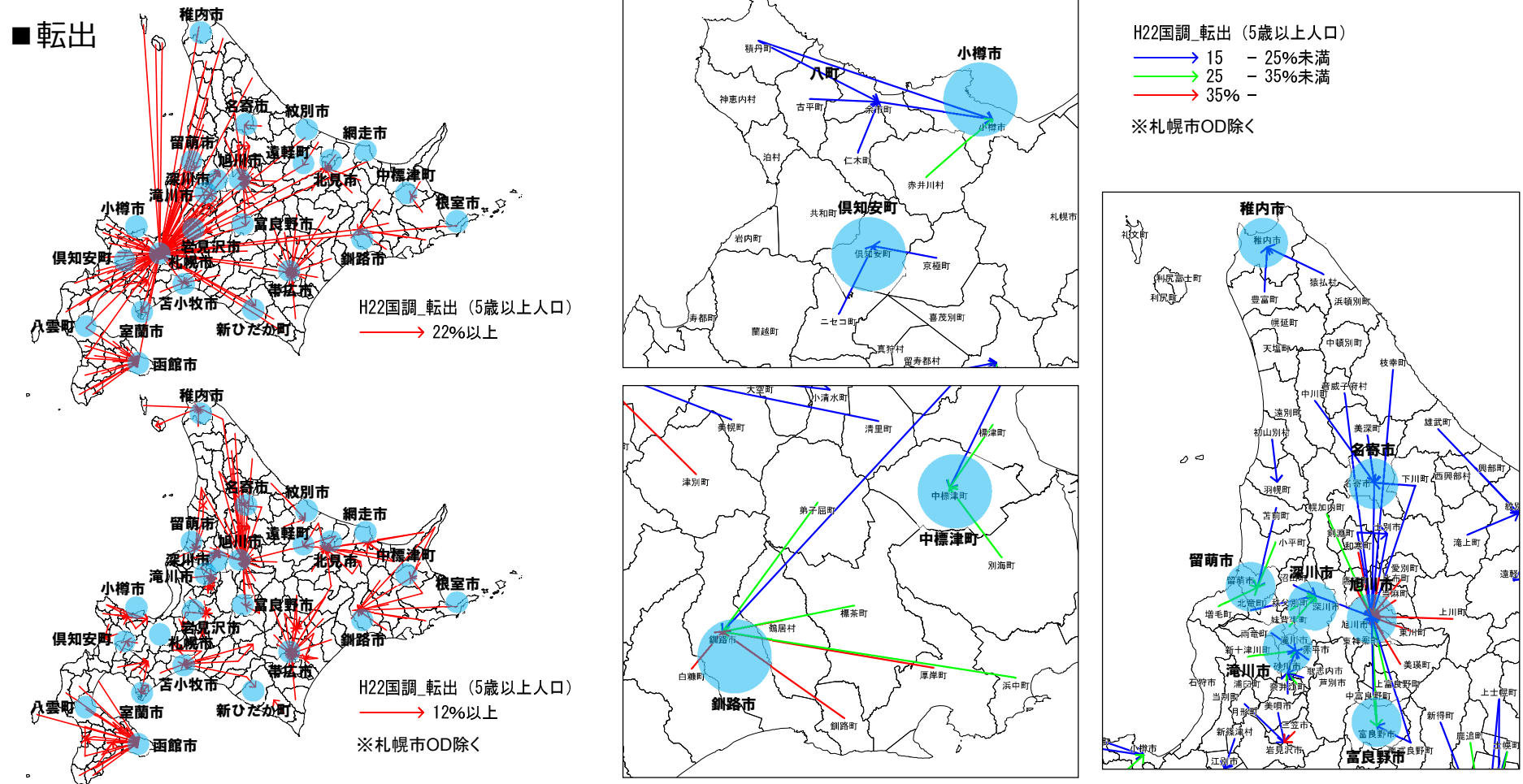
買物流動：買回品



# V. 各層の分析 ③圏域中心都市（現状と課題）

- 道内地方部においては一方的な人口流出となっているわけではなく、多くの流入・流出の結果として人口減少となっており、特に圏域中心都市における対流は活発。
- このような地方部へ人口を還元させる「ポンプ機能」の強化が重要。

## (1) 現状と課題



出典：総務省「平成22年度 国勢調査」を基に北海道局作成

# V. 各層の分析 ③圏域中心都市（施策の方向性）

- 圏域内の市街地・生産空間の定住を支え、人口の流出を抑制する「**アンカー機能**」を発揮させる。
- そのため、多様な人材を呼び込むための雇用の場や、高次な教育・文化機能や商業機能などの都市機能の維持・集積を図る。
- また、圏域中心都市と市街地とのアクセス機能について、速達性や信頼性の向上を図る。

## (2)施策の方向性

### 1. 様々なライフステージに応じた生活環境の提供

- 子育てに適したまちづくりの推進
- 仕事と子育てを両立できる環境づくり、ワークライフバランスの実現
- 高齢者、障がい者等が安心して暮らせるまちづくり

### 2. 基礎圏域を支える都市機能の維持・強化

- 医療、教育、商業機能等の都市機能の集積・高度化
- 人々が集まるにぎわい空間の創出・交流機能の促進
- 無電柱化や都市緑化による魅力的な街なみ・景観形成

### 3. 圏域内外の広域な交流を支える交通基盤の整備

- 都市間の時間距離を縮める高規格幹線道路等の整備
- 北海道新幹線とそれに関わる二次交通の整備促進

#### 複合的な公共施設例「キタカラ」(稚内市)

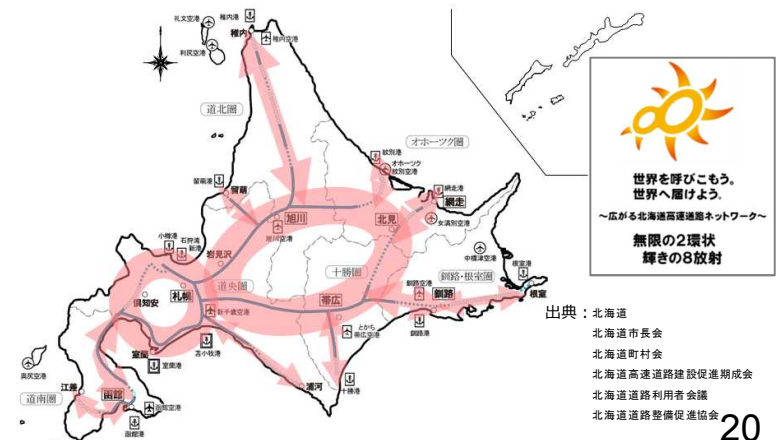


【商業機能（土産品店）】

【情報発信機能（観光協会）】



#### 北海道の交通ネットワーク(2環状8放射)

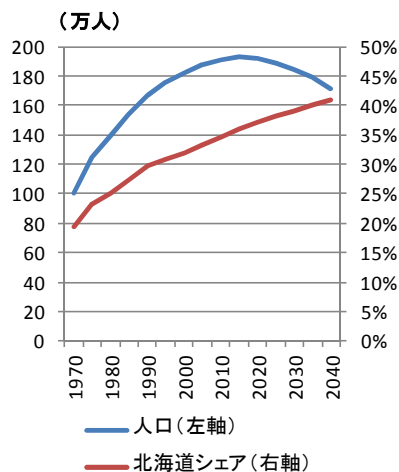


- 各地域の人口が減る一方で、札幌に道内各地から人口が集まってくる札幌一極集中の傾向が見られるが、その札幌も2015年から減少に転ずる予測であり、早期の対応が不可欠。
- 札幌の都市力を活かし、高度な知的資本の集積、文化芸術活動の振興などを通じて拠点性を高め、諸外国を含む他地域との交流を発展させることが必要。

## 現状と課題

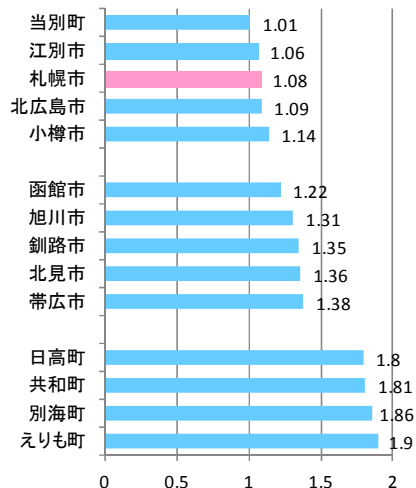
- 札幌市の人口は、2015年(平成27年)をピークに減少に転じると予測されているが、全道の人口に占める割合は依然として増加し続け、2040年(平成52年)には約4割に達すると予測されている。
- 合計特殊出生率は、北海道全体の中でも最低ランクに位置しており、1.1未満を下回る低水準。

札幌市の人口変動



出典:総務省「国勢調査」  
国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口」

H20～H24合計特殊出生率



出典:厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市町村別統計」

## 施策の方向性

### 1. 子育てしやすい環境の整備

- 子ども・若者を育成・支援する環境づくり
- 女性が活躍しやすい環境づくり
- 地域で必要な保健福祉サービスが受けられる環境づくり

### 2. 価値創造空間の創出

- アジアや北方圏に対するマーケティング活動やMICE誘致の強化
- 創造的なものづくりにチャレンジする起業家の育成
- 世界に向けた積極的な都市の魅力発信
- 将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用

### 3. 広域的な交流・連携機能の確保

- 北海道新幹線の早期開業に向けた取組の推進
- 骨格道路網の整備
- 海外航空路線の拡充促進、空港・港湾の利用促進
- 都心や駅周辺の移動の快適性向上や交流拠点の整備